

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第161期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	22,511,524	22,315,112	22,050,536	22,197,388	22,343,610
経常利益 (千円)	393,155	347,925	451,598	546,671	657,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	265,951	246,374	273,851	370,278	487,408
包括利益 (千円)	397,042	48,436	109,105	497,772	587,945
純資産額 (千円)	15,935,530	15,810,558	15,827,919	16,233,490	17,576,630
総資産額 (千円)	24,687,094	24,149,155	24,717,430	28,081,584	28,444,158
1株当たり純資産額 (円)	2,068.79	2,047.20	2,050.34	2,102.66	2,170.48
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	34.97	32.40	36.01	48.69	64.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	64.5	63.1	56.9	58.1
自己資本利益率 (%)	1.7	-	1.8	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	17.1	-	24.0	22.2	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,765	577,240	1,181,270	1,009,991	927,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,044	415,269	1,416,883	4,340,716	1,619,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,587	76,450	376,603	2,683,838	530,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,436,561	4,556,229	4,667,556	4,040,721	2,825,365
従業員数 (人)	572	571	561	598	603
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[70]	[53]	[55]	[47]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成28年4月1日以後の連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (千円)	21,272,215	20,991,467	20,679,821	20,515,212	20,544,348
経常利益 (千円)	271,739	259,375	385,091	429,048	562,498
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	178,644	295,389	236,351	307,125	398,462
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額 (千円)	15,124,795	14,810,293	14,908,107	15,174,600	15,549,275
総資産額 (千円)	23,562,828	22,721,346	23,385,286	26,445,950	25,703,149
1株当たり純資産額 (円)	1,988.90	1,947.54	1,960.40	1,995.45	2,043.80
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	23.49	38.84	31.08	40.39	52.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	63.7	57.4	60.5
自己資本利益率 (%)	1.2	-	1.6	2.0	2.6
株価収益率 (倍)	25.4	-	27.9	26.7	34.6
配当性向 (%)	42.6	-	38.6	29.7	30.5
従業員数 (人)	390	391	387	389	384

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第158期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第160期以後の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 第161期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円及び創立100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
平成23年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年3月	インドネシア・ジャカルタに現地法人PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを設立（現・連結子会社）
平成28年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成28年6月	関汽運輸(株)の全株式を取得し、連結子会社化
平成29年6月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の出入庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、（株）メイサク及び関汽運輸（株）

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

(2) 国際物流事業

国際運送取扱業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の出入庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

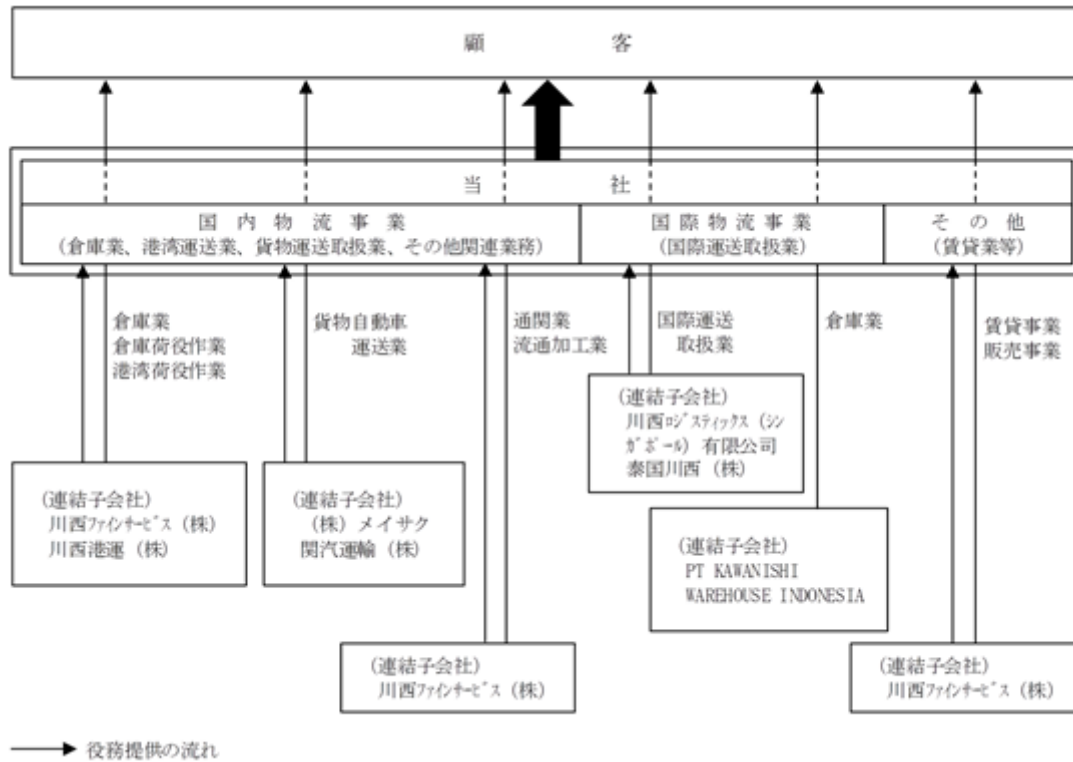
（主な関係会社）PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(3) その他

太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	100.0	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
関汽運輸㈱	大阪市住之江区	49	同上	100.0	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
川西ロジスティクス (シンガポール)有限 公司(注)3	シンガポール	300万 シンガポール ドル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西㈱(注)2	タイ	600万 タイバーツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 債務の保証 役員の兼任1名
PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA (注)3	インドネシア	23,066,580万 インドネシア ルピア	同上	53.6	-

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	503 (47)
国際物流事業	65 (-)
報告セグメント計	568 (47)
その他	3 (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	603 (47)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	37.3	14.2	5,280,550

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	315 (-)
国際物流事業	35 (-)
報告セグメント計	350 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	384 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ209名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営基盤の安定、強化を基本とし、特に利益の拡大伸長を計画の主軸とします。

お客様に対し、より質の高いサービス・より高付加価値を付けたサービスを提供します。

2018年度に迎える当社100周年にあたり、次の100年のために収益力の向上・成長力の向上を図ります。

(2) 経営戦略等

既存事業の拡大・強化

・物流サービスの強化

選別等流通加工業務拡充、定温設備拡充、運送部門強化

・海外物流業務の強化

海外拠点強化、一貫輸送における国内部門との連携推進、A S E A N域内の物流強化

・物流センターの機能拡充

・通関体制の強化

申告官署自由化への積極的な対応

成長に向けた戦略的投資

・新倉庫建設

関東地区での新倉庫建設

・既存施設の再構築

六甲ターミナル新倉庫等

・A S E A N地区に対する積極的投資

インドネシア新倉庫建設、海外現法の強化

社内体制の強化

・コンプライアンスの強化

・システム化推進による競争力強化

・営業体制の強化

・社内教育の充実、女性の積極的登用等多様性の確保

(3) 経営環境

国内では、貨物の荷動き量は当面低迷が続き、貨物回転率および保管残高ともに低位での推移が見込まれますが、食品を中心とした消費財の流通加工などの付加価値の高い物流業務の需要拡大が期待できます。このニーズに合った新倉庫や、定温設備、豆類選別設備などへの投資が重要となります。

海外では、アジア域内物流を中心に、今後の発展が期待でき、規模が急拡大してきました。特にA S E A N地区については、各国それぞれの状況を踏まえ、能動的、戦略的なアクションを早急に行っていくことが求められています。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

既存事業の拡大・強化、成長に向けた戦略的投資および社内体制の強化を行うことにより利益の拡大伸長を目指します。

具体的には流通加工業務の拡充、運送部門の強化、通関体制の強化、関東地区での新倉庫建設、コンプライアンスの強化およびシステム化推進による競争力強化を図ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送業務、貨物運送業務、国際運送業務及び通関業務等を行う総合物流事業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を行っております。倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費動向が当該地域の物流量の変化に影響を受け、国際運送業務については、海運市況の影響を受けることから当該市況が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界に関連する法的規則

当社の主要な事業活動である倉庫業は、寄託を受けて顧客の物品を倉庫で保管する受託事業で、物流の中核となる業種であり、倉庫業者として「倉庫業法」の規制を受けております。

当社では「倉庫業法」に基づき、国土交通大臣より「倉庫業」の登録を受けております。当該登録には期限の定めはありませんが、倉庫業法及び倉庫業法に基づく処分又は登録、許可若しくは認可に付した条件に違反したとき及び営業に関し不正な行為をしたときなどは営業の停止を命じまたは登録が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループには登録の取消し事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来何らかの理由により、登録の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの重要な事業活動にかかる主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
倉庫業	国土交通省	倉庫業法	なし

また、物流事業を行う当社グループには、倉庫業法以外にも、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの当社グループの事業に関わる法令等による規制の改廃や新設が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取扱貨物の動向等

当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の輸入停止措置等

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から、関係当局による特定国を対象とした輸入制限及び輸入停止措置がとられる場合があり、また輸入食品の国内在庫量及び消費動向により輸入量が制御された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、国内物流事業及び国際物流事業において、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関するセキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化については、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

管理体制と社員教育を強化し、情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルによる影響

当社グループは、各種の物流事業において情報システムを構築し、顧客との情報交換にはインターネットを利用しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。

しかしながら、災害などにより機器やソフトウェアが被災し、システム作動不能や内部情報が消失した場合には、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、外部からの想定を超えた不正アクセスやコンピュータウィルス感染などにより、システム障害、情報漏洩や改ざんなどの被害を受けた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守及び企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員及び全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しておりますが、仮にこれらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞又は計画の中断に至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務及び費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、アジアを中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期せぬ法規制の変更、自然災害、テロ、戦争等の事態により、事業の継続が困難となる等のリスクが存在します。これらのリスクが顕著化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 金利の変動

当社グループは安定的に事業を継続するため必要な設備の新規投資や更新を毎年行っております。その際、有利子負債や自己資本比率について適正水準維持に努めつつも、必要な設備資金を主として銀行借入により調達しております。現在は主に固定金利の長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動による影響は軽微であります。金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 保有資産の時価の変動

当社グループは、事業用資産（土地、建物等）及び取引先との緊密な関係維持・強化等を目的とした投資有価証券を保有しております。事業用資産については時価下落や収益性の低下により、また、投資有価証券については株式相場下落や投資先の財政状態の悪化により、投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上します。これらにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 他社との競合リスク

当社グループの事業は同業者が多く、厳しい競合状況にあります。当社グループでは、冷蔵倉庫及び普通倉庫の設備を有し、保管・輸送等に一定のノウハウが必要な輸入食料品の取扱いで他社との差別化を図っておりますが、競合の結果、収益や利益率の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においてはアメリカや中国でも景気の回復基調が続いておりますが、金融市場の動向や貿易摩擦の問題等により、不透明な状況も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の増加により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ362百万円増加の28,444百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金および短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ980百万円減少の10,867百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したほか、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加の17,576百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、コーヒー豆等の取扱いの増加による普通貨物の入出庫高、保管高の増加、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件や前期に連結子会社とした運送会社の業績が通期で寄与するなどの収入増要因がございましたが、国際物流事業における貨物の取扱いの減少などの減少要因もあり、営業収益は前期を若干上回る程度となりました。営業利益は当期に稼働した海外での新倉庫にかかる諸経費の計上や前期に新設した新倉庫にかかる減価償却費等が増加しましたが、荷役用具費や信託物件の初期費用が減少したこともあり前期を上回り、経常利益も受取配当金の増加等により前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益についても減損損失を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.7%増加の22,343百万円、営業利益は前期比10.4%増加の586百万円、経常利益は前期比20.2%増加の657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.6%増加の487百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

(倉庫業)

普通倉庫業務はコーヒー豆等の取扱いが堅調に推移し入庫高、保管高とも前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は入庫高は前期を上回りましたが、保管高は前期を下回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務が増加したことにより堅調に推移いたしました。

(貨物運送取扱業務)

貨物運送取扱業務については既存業務における貨物の取扱量は前期を下回りましたが、前連結会計年度第2四半期から連結子会社1社を加えたこともあり運送業務全体では前期を上回りました。

(その他物流関連業務)

流通加工業務については、新たな選別機械の導入等もあり前期を上回り、手続業務についても輸出入貨物の増加により前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.0%増加の18,963百万円、セグメント利益は前期比14.0%増加の1,225百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど営業収益は前期を下回り、セグメント利益についても、海外での新倉庫稼働に係る経費の計上等もあり、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比8.3%減少の3,007百万円、セグメント利益は90.2%減少の7百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、前期に購入した信託物件の賃貸収入が通期で業績に寄与したこと等により、営業収益は前期比3.5%増加の429百万円、セグメント利益は前期比56.6%増加の228百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が707百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、非支配株主からの払込みによる収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少し、当連結会計年度末には2,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、927百万円(前期は1,009百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益707百万円、減価償却費787百万円、売上債権の増加額345百万円、法人税等の支払額221百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,619百万円(前期は4,340百万円の使用)となりました。これは主として、インドネシアでの新設倉庫や関東での新設倉庫建設にかかる用地の購入により有形固定資産の取得による支出が1,962百万円、投資有価証券の売却による収入449百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、530百万円(前期は2,683百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の減少699百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,086百万円、非支配株主からの払込みによる収入905百万円によるものであります。

営業の実績

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

a. セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業(千円)	18,963,517	102.0
国際物流事業(千円)	3,007,013	91.7
報告セグメント計(千円)	21,970,530	100.4
その他(千円)	429,498	103.5
合計(千円)	22,400,029	100.5

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入在庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	933,408		103.6
出庫高	915,826		100.7
保管残高	期末	234,718	108.1
	期中平均	233,477	104.4

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	82,532		110.8
出庫高	81,635		108.2
保管残高	期末	19,021	104.9
	期中平均	18,255	91.5

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	777,531	136.7
浮運送(トン)	2,300	-
荷捌(トン)	1,355,291	98.3
船積(トン)	88,031	90.0
合計(トン)	2,223,153	108.7

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加の28,444百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少の7,481百万円となりました。これは主に、設備投資や借入金の返済により、現金及び預金が1,054百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円増加の20,962百万円となりました。これは主に、インドネシアでの倉庫新設等に伴い有形固定資産が927百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ980百万円減少の10,867百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少の3,795百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済により短期借入金が719百万円減少、税金等調整前当期純利益の増加により法人税等が増加し、未払法人税等が181百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少の7,072百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、長期借入金が566百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加の17,576百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が379百万円増加、連結子会社の増資等により非支配株主持分が819百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収益については前期に比べ増加しましたが、主な増加要因としては、コーヒー豆等の取扱高が今期についても堅調に推移したこと、神戸港での港湾運送業務も取扱高が堅調に推移したこと、また前期に取得した子会社の業績や信託物件の業績が通期で寄与したことによるものであります。一方減少要因としては、国際物流事業での貨物の取扱高が減少したこと、海外現地法人の業績が低調に推移したことによるものであります。

営業利益についても前期に比べ増加しましたが、主な増加要因としては、収益の増加、前期に発生した神戸の新倉庫稼働に伴う諸経費の減少や信託物件の取得にかかる初期費用の減少などがあり、減少要因としては、前期に稼働した新倉庫の減価償却費が増加したこと、今期に稼働した海外の新倉庫の諸経費等が増加したことによるものであります。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、受取配当金の増加、投資有価証券売却益の発生等により前期を上回ることとなりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、経営環境を見極め、最善の経営を行っておりますが、物流業界は一部の貨物で荷動きに改善が見込まれるものの、全般的には厳しい環境が続き当社グループの業績に影響を与えております。また、顧客へのサービスの向上や、物流コスト見直し要請などに応えるべく、システム化への対応、倉庫設備の改善等のためのコスト要因も業績に影響を与えております。海外では、東南アジア中心に事業展開を図っておりますが、為替・貿易動向、進出した国の景気などにも影響を受けます。以上のような要因を踏まえ、様々な経営への影響を的確に把握検討し、経営戦略に反映させ諸施策を着実に実行してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、下払作業費や運送費用の支払いのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の適正額を維持することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は6,634百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,825百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、当社グループは、営業利益、営業利益率を重要な指標と位置付けており、平成28年に作成した中期経営計画の最終年度である平成30年度に、営業利益800百万円、営業利益率3.4%であります。

当連結会計年度における営業利益は586百万円（前期比10.4%増加）、営業利益率2.6%（前期比0.2ポイント改善）であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存であります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、当連結会計年度は貨物の取扱高が堅調に推移したため、倉庫業務で保管高等が前期に比べ増加したほか、神戸港での港湾運送業務も堅調に推移しました。また、貨物運送取扱業務についても前連結会計年度第2四半期に子会社1社を加えたことによる影響もあり前期を上回ったほか、新たな選別機械の導入等もあり流通加工業務についても前期を上回り、営業収益、セグメント利益とも前期を上回ることとなりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが減少したほか、海外現地法人の業績も低調に推移し、新たに稼働した海外の新倉庫の稼働により諸経費が増加したことにより、営業収益、セグメント利益とも前期を下回ることとなりました。

その他

太陽光発電の売電収入等の業績については前期と同程度で推移しましたが、前期に取得した信託物件の賃貸収入が通期で寄与したこと、また信託物件の取得に伴う初期費用が減少したことにより、営業収益、セグメント利益とも前期を上回ることとなりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において2,735百万円の設備投資を実施いたしました。

国内物流においては、北関東新倉庫用地688百万円、神戸支店六甲ターミナル営業所テント倉庫87百万円および名古屋支店金城営業所等の定温設備の取得によるものであります。国際物流においては、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAの倉庫新設1,540百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸支店事務所 (神戸市中央区) ほか9事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,756,834	238,633	521,696 (30) [68]	37,854	2,555,019	91
大阪支店事務所 (大阪市中央区) ほか3事業所	国内物流事業	保管倉庫	152,985	20,583	31,074 (13) [17]	553	205,197	29
名古屋支店事務所 (名古屋市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,785,732	218,766	1,438,065 (54) [41]	6,101	3,448,665	92
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	2,682,349	292,367	1,534,993 (32) [21]	5,418	4,515,129	83
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	330,114	765	2,094,228 (17) [0]	911,536	3,336,645	34

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している土地2,040,556千円(14,709㎡)、建物93,096千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は807,722千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 連結子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA	インドネシア	国際物流 事業	保管倉庫 (定温、 冷蔵)	963,058	5,950	542,640 (25,000)	22,248	1,533,897	8

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社関東物 流センター 杉戸営業所 (仮称)	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	国内物流 事業	保管倉庫	3,021	688	銀行借入 および 自己資金	平成30年 3月	平成31年 2月	保管面積 約15千㎡ 増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
人 株主数	-	24	19	92	22	2	2,883	3,042	-
単元 所有株式数	-	10,887	311	21,217	1,811	2	48,346	82,574	922
% 所有株式数の割合	-	13.18	0.38	25.69	2.19	0.00	58.55	100	-

- (注) 1. 上記「金融機関」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式が、969単元含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。
3. 自己株式553,392株は、「個人その他」に5,533単元および「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	8.35
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	7.31
川西 央也	神戸市東灘区	488	6.33
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.93
川西 康夫	東京都品川区	310	4.03
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.77
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.97
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.95
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.89
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.67
計	-	3,563	46.24

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,704,100	77,041	-
単元未満株式	普通株式 922	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,041	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

1. 役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 役員に給付する予定の株式の総額

未定(注)

(注)対象期間(連続する3事業年度(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以後の3事業年度)の期間をいう。)毎に対応する必要資金として100百万円(うち、監査等委員である取締役、社外取締役を除く取締役分として77百万円、執行役員分として23百万円)を上限として金銭を拠出することで、平成28年6月28日開催の当社第159期定時株主総会における承認を得ております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	186,444
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)1, 2	553,392	-	553,392	-

(注) 1. 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式96,900株は含まれておりません。なお、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結貸借対照表および貸借対照表において自己株式として表示しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当については、平成29年6月9日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念し、1株当たり2円の記念配当と普通配当の6円と合わせて8円の配当、期末配当については、平成30年7月5日をもちまして、創立100周年を迎え、株主様からの日頃のご支援に感謝の意を表す為、1株当たり2円の記念配当と普通配当の6円と合わせて8円の配当にて、実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	61,639	8
平成30年6月27日 定時株主総会決議	61,639	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	675	664	994	1,250	3,050
最低(円)	550	564	565	841	994

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第二部)、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)、平成29年6月9日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,979	2,923	2,362	2,263	2,013
最低(円)	2,300	2,700	2,265	2,267	1,904	1,724

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若松 康裕	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役神戸支店長 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役国際部長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成25年4月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成27年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
専務取締役		高井 孝明	昭和29年6月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 平成14年4月 同行審査第二部 審査役 平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀行京都営業部部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年6月 当社入社専務取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長 平成27年6月 当社専務取締役営業本部副本部長 平成27年9月 当社専務取締役国内支店管掌 平成28年6月 当社専務取締役営業部門管掌 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理企画部門管掌	川西 二郎	昭和47年5月4日生	平成7年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成19年6月 大和製衡株式会社入社 平成22年4月 当社入社総務部企画課長 平成23年4月 当社営業統括室長 平成24年5月 当社社長室長 平成24年6月 当社取締役社長室長 平成26年6月 当社常務取締役社長室長 平成26年7月 当社常務取締役経営企画部長 平成28年5月 当社常務取締役 平成28年6月 当社常務取締役国際部門管掌 平成29年6月 当社常務取締役管理企画部門管掌(現任)	(注)3	223
常務取締役	営業部門・国際部門管掌	齋藤 修司	昭和27年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業統括室長 平成23年4月 当社京浜支店長 平成27年6月 当社取締役京浜支店長 平成27年9月 当社取締役京浜支店長営業部管掌 平成28年6月 当社取締役執行役員京浜支店長 平成29年4月 当社取締役 平成29年6月 当社常務取締役営業部門・国際部門管掌(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	高杉 誠	昭和39年10月23日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 平成20年1月 株式会社みずほ銀行千里中央支店 支店長 平成23年10月 同行 東大阪支店 支店長 平成25年4月 同行 三鷹支店 支店長 平成28年5月 当社経理部付（出向） 平成28年5月 当社経理部長（出向） 平成28年10月 当社入社経理部長 平成29年4月 当社経営企画部長 平成29年6月 当社取締役経営企画部長（現任）	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		虎頭 信宏	昭和45年7月24日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録、東町法律事務所（現弁護士法人東町法律事務所）入所（現任） 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)1,4	-
取締役 (監査等委員)		福澤 直之	昭和48年1月31日生	平成9年4月 株式会社タナベ経営入社（平成9年11月同社退社） 平成16年12月 中央青山監査法人福井事務所入所（平成17年10月同所退所） 平成17年11月 新日本有限責任監査法人大阪事務所入所（平成28年6月同所退所） 平成20年7月 公認会計士開業登録 平成28年8月 税理士開業登録 平成28年9月 いざなみ監査法人（共同経営）設立エグゼクティブパートナー（現任） 平成29年1月 いざなみ税理士法人（共同経営）設立エグゼクティブパートナー（現任） 平成29年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)1,5	-
取締役 (監査等委員)		迫間 満	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 日本毛織株式会社入社 平成18年2月 同社執行役員 平成24年2月 同社取締役、常務執行役員 平成27年2月 同社常勤監査役 平成30年2月 同社経営戦略センター付顧問 平成30年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)1,4	-
計						241

(注)1. 虎頭信宏、福澤直之、迫間満の3氏は社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員については次のとおりであります。

委員 虎頭信宏、福澤直之、迫間満

なお、迫間満氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は執行役員制度を採用しております。

執行役員は、執行役員神戸支店長 濱本勝延、同大阪支店長 山敷秀能武、同営業部長 長島聡および

同国際部長 笠原謙の4名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．基本的な考え方

当社は、経営基盤の安定、強化を基本とし、特に利益の拡大伸長を主軸とする経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

2．コーポレート・ガバナンスの体制

企業統治の体制

当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成28年6月28日開催の第159回定時株主総会に基づき、「監査等委員会設置会社」に移行しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、監査室を設置しております。そして監査等委員である取締役については、独立性の高い社外取締役を登用しております。このような社外役員による経営への牽制機能の強化や、上記機関相互の連携により、経営の健全性・効率性および透明性が十分に確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

イ．取締役会および取締役

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名および監査等委員である取締役3名の合計8名（本書提出日現在）で構成され、法令または定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項および経営戦略等の重要事項について審議・決定し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしております。原則として月1回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ．経営会議

部支店長と取締役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関し報告と指示が行われております。

ハ．コンプライアンス委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役会のメンバーを委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。適正なコンプライアンス管理体制の構築を目的として、定期的にコンプライアンス活動の報告を受けております。原則として四半期ごとの開催としております。

ニ．リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役会のメンバーを委員とするリスク管理委員会を設置しております。適正なリスク管理体制の構築を目的として、定期的にリスク管理活動の報告を受けております。原則として1年ごとの開催としております。

ホ．監査等委員会および監査等委員である取締役

当社の監査等委員会は、いずれも社外取締役である常勤監査等委員1名と監査等委員2名の3名で構成されております。取締役の執行状況等経営監視機能の充実に努めており、監査等委員および会計監査人との相互の意見交換等を通じて、その実効性を高めるよう努めております。

ヘ．監査室

当社は、内部統制の有効性および業務執行状況について、社長直轄の監査室に2名を設置し、業務監査を着実に実施するとともにリスク管理面からも監査を実施しております。

ト．内部通報窓口

当社は、「報告・相談・通報窓口に関する運用規程」を制定し、従業員等からコンプライアンス違反行為等に関する報告・相談・通報窓口を総務部ならびに顧問弁護士事務所に設置しており、コンプライアンス活動の実効性を高めるよう努めております。

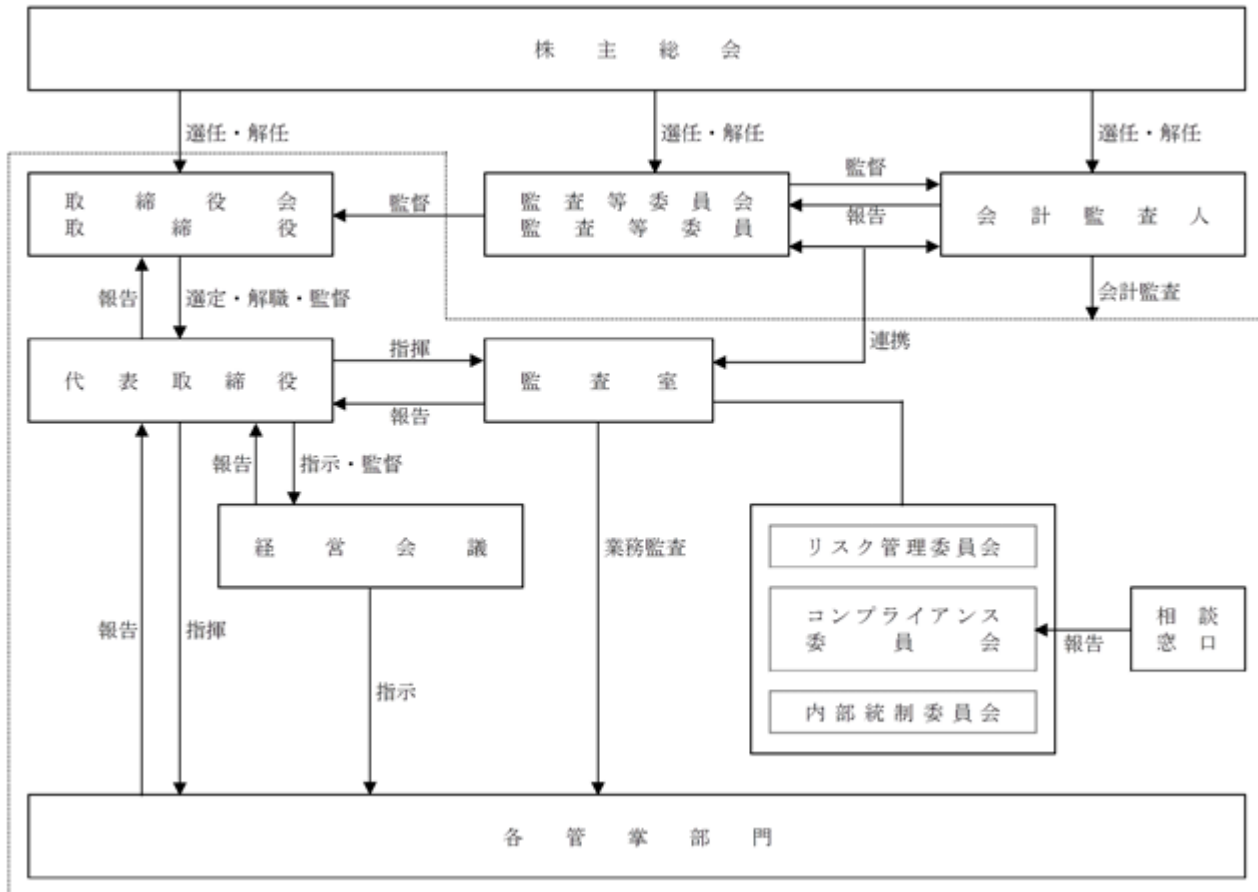
チ．会計監査人

当社は、神陽監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

リ．内部統制委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役および部支店長を委員とする内部統制委員会を設置しております。内部統制の充実、維持を図ることを目的として設置しており、監査室長を責任者とする内部統制運用評価チームより1年に2度内部統制評価の報告を受けております。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ．当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会事務局を中心に役職員研修等を行う。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施する。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役は、「文書取扱規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- (1) 当社の社内規程である「職制規程」「職務権限表」「稟議規程」に基づき効率化を図る。
- (2) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- (3) 営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

ホ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「関係会社管理規程」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- (1) 当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- (2) 一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- (3) 定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を行う。
- (4) 必要がある場合は当社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- (5) 危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- (6) 不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室または総務部は監査等委員会との協議により監査等委員の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告する。

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

ト．監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法による。

チ．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

リ．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ヌ．その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室と監査等委員会は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

監査等委員会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査法人との意見交換会を定期的開催するものとする。

社長が決裁する稟議書は、常勤の監査等委員に供覧する。

ル．財務報告の適正性を確保するための体制

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化し、監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施しております。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施し、この結果は取締役会および監査等委員会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため以下の内容の子会社の管理に関する基本方針および経営関与に関する基本方針を定め、これに基づき子会社の管理等を行っております。

1．子会社の管理に関する基本方針

当社の子会社7社（国内4社、海外3社）であります。子会社に関する管理は、以下の3点を基本方針とし、「関係会社管理規程」に基づいております。

- (1) 子会社の独立性を尊重し、その自主的な成長発展を期待するとともに、当社を中心とする企業集団の全体としての効率的運営とその保有する経営資源の有効活用がはかられるように適切な調整を行う。
- (2) 子会社の経営成績によって当社の財政状態の健全性が損なわれることが生じないよう必要な報告を受け助言、指導を行う。
- (3) 子会社が法令違反その他の不当な行為を行うことのないよう注意を払い、必要な場合には是正処置を求める。

2. 経営関与についての基本方針

当社は川西グループ全体を統合したマネジメントを行っており、常時子会社の経営状態等を把握しております。

子会社に対する経営関与については次の2つを基本方針としております。

1. 子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書等の入手
2. 経営上の重要事項等の決定への参画・承認および結果報告

なお、上記事項については、当社の監査室が業務監査を行うとともに子会社ごとの担当部署が月次決算書を精査しており、また、各社の監査役には当社役員が就任しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員）が任務を怠ったことによって当社が損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（監査等委員）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員3名（全員社外取締役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査等委員会監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査等委員会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

内部監査は監査室（2名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査等委員会との協議により監査等委員から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査等委員会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、川本章雄、米田小百合の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役虎頭信宏氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。同氏は弁護士法人東町法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。

社外取締役福澤直之氏は公認会計士・税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役迫間満氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏が取締役、常務執行役員を務めていた日本毛織株式会社と貨物保管等に関する定款的な取引があります。当社は日本毛織株式会社の株式を653千株（議決権の0.8%）、同社は当社の株式を380千株（議決権の4.9%）保有しております。

当社は下記内容の「社外取締役の独立性に関する基準」を設けています。

当社における社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると認定する。また当該認定をした場合に独立役員として指定することが出来るものとする。

- ・過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、当社グループ（注1）の主要な取引先（注2）またはその業務執行者（注3）である者。
- ・当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ている法律、会計若しくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）。
- ・直近事業年度において当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）またはその業務執行者である者。
- ・当社の会計監査人である監査法人に所属する者またはその出身者である者（過去5年間に限るものとする）。
- ・当社グループの取締役と親族関係（2親等以内）の者。
- ・社外役員就任時点において当社グループとの間で、社外役員を相互に派遣して就任している場合。
- ・当社グループから過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り1,000万円以上の金銭その他の財産の寄付を受けている団体の業務を執行する役員の場合。

（注1）当社グループとは当社および当社の連結子会社をいう。

（注2）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいう。

（注3）業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員および使用人等の業務を執行する者をいう。

当社は社外取締役虎頭信宏氏、福澤直之氏および迫間満氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。上記の社外取締役は当社の定める「社外取締役の独立性に関する基準」にいずれも合致し一般株主との利益相反が生ずる恐れがないためであります。

なお、社外取締役は「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員株式 給付引当金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	120,801	103,240	17,561	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	23,140	23,140	-	4

(注) 役員株式給付引当金は、当事業年度における取締役(監査等委員を除く。)5名への株式給付引当金(BBT)であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員を除く）の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査等委員協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 1,172,938千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	573,987	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,481	72,110	円滑な金融取引の維持
江崎グリコ(株)	5,849	31,586	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	31,174	円滑な金融取引の維持
神栄(株)	100,000	19,000	企業間取引の強化
阪和興業(株)	21,330	16,872	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	1,732	16,063	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	14,560	企業間取引の強化
丸大食品(株)	25,373	12,357	企業間取引の強化
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	11,110	11,532	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	6,510	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	3,049	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	1,085	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	813	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	131	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	681,732	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,481	67,656	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	34,357	円滑な金融取引の維持
江崎グリコ(株)	6,095	33,951	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	23,320	企業間取引の強化
阪和興業(株)	4,488	20,107	企業間取引の強化
神栄(株)	10,000	14,500	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	1,791	14,512	企業間取引の強化
丸大食品(株)	26,841	13,769	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	10,530	企業間取引の強化
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	11,110	10,276	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	2,849	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	2,872	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	836	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	139	企業間取引の強化

八．純投資目的の投資株式
保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第161期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,044	3,155,580
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,560,661
前払費用	122,324	142,351
繰延税金資産	99,011	135,067
その他	439,204	488,519
貸倒引当金	434	362
流動資産合計	8,085,803	7,481,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,302,675	23,161,727
減価償却累計額	15,022,864	15,496,271
建物及び構築物(純額)	2,729,811	2,765,455
機械装置及び運搬具	5,842,231	5,707,554
減価償却累計額	4,915,674	4,752,430
機械装置及び運搬具(純額)	926,556	955,123
工具、器具及び備品	724,490	768,687
減価償却累計額	631,814	648,337
工具、器具及び備品(純額)	92,676	120,349
土地	2,496,856	2,619,929
リース資産	1,047,372	1,074,607
減価償却累計額	90,873	144,376
リース資産(純額)	956,498	930,230
建設仮勘定	937,550	218,048
有形固定資産合計	15,153,950	16,081,138
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	83,079	42,935
その他	557,101	527,158
無形固定資産合計	2,537,715	2,467,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,096	1,187,905
長期貸付金	6,284	4,756
繰延税金資産	33,975	38,971
退職給付に係る資産	84,359	138,800
差入保証金	763,622	760,744
長期前払費用	4,475	5,169
その他	306,899	280,823
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,413,572
固定資産合計	19,995,780	20,962,339
資産合計	28,081,584	28,444,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,681,321
短期借入金	2 1,711,643	2 992,100
未払費用	56,544	66,593
リース債務	-	7,353
未払法人税等	143,475	324,826
賞与引当金	245,066	253,691
役員賞与引当金	2,400	2,700
その他	285,292	466,888
流動負債合計	4,228,030	3,795,475
固定負債		
長期借入金	2 6,180,666	2 5,614,158
リース債務	-	20,834
繰延税金負債	211,722	154,112
役員株式給付引当金	19,622	42,291
退職給付に係る負債	999,328	1,034,926
その他	208,723	205,729
固定負債合計	7,620,063	7,072,052
負債合計	11,848,094	10,867,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,892,395
利益剰余金	12,247,734	12,627,273
自己株式	585,809	582,859
株主資本合計	15,632,075	16,044,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	338,117
為替換算調整勘定	80,687	64,117
退職給付に係る調整累計額	20,124	66,010
その他の包括利益累計額合計	357,825	468,245
非支配株主持分	243,588	1,063,575
純資産合計	16,233,490	17,576,630
負債純資産合計	28,081,584	28,444,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,197,388	22,343,610
営業原価		
下払作業費	4,253,762	4,315,051
運送費	8,535,040	8,350,544
再保管料	826,126	831,392
施設使用料	780,311	794,290
減価償却費	608,847	700,634
給与及び手当	2,221,244	2,165,445
賞与引当金繰入額	176,013	213,597
退職給付費用	115,787	104,660
その他	2,162,759	2,147,506
営業原価合計	19,679,894	19,623,123
営業総利益	2,517,494	2,720,487
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,007,657	1,074,596
賞与引当金繰入額	69,052	76,169
役員賞与引当金繰入額	2,400	2,700
退職給付費用	63,315	50,881
役員株式給付引当金繰入額	19,622	25,804
租税公課	62,651	96,837
減価償却費	28,361	29,500
貸倒引当金繰入額	298	72
その他	732,857	777,531
販売費及び一般管理費合計	1,986,215	2,133,948
営業利益	531,279	586,538
営業外収益		
受取利息	3,482	15,500
受取配当金	46,638	91,206
不動産賃貸料	14,256	13,502
その他	15,527	17,707
営業外収益合計	79,905	137,916
営業外費用		
支払利息	55,905	50,446
為替差損	4,942	13,116
その他	3,664	3,685
営業外費用合計	64,512	67,247
経常利益	546,671	657,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 61,454	1 19,302
投資有価証券売却益	-	408,450
特別利益合計	61,454	427,752
特別損失		
固定資産売却損	2 697	-
固定資産除却損	3 18,940	3 7,596
減損損失	-	4 360,345
厚生年金基金解散損	12,351	-
役員退職慰労金	1,105	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
その他	-	9,051
特別損失合計	34,443	376,992
税金等調整前当期純利益	573,682	707,967
法人税、住民税及び事業税	191,400	398,354
法人税等調整額	911	154,719
法人税等合計	190,489	243,635
当期純利益	383,193	464,332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	12,914	23,076
親会社株主に帰属する当期純利益	370,278	487,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	383,193	464,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,306	81,104
為替換算調整勘定	19,632	3,377
退職給付に係る調整額	43,640	45,886
その他の包括利益合計	114,579	123,612
包括利益	497,772	587,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,461	597,828
非支配株主に係る包括利益	8,310	9,883

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	585,825	15,353,735
当期変動額					
剰余金の配当			91,857		91,857
親会社株主に帰属する当期純利益			370,278		370,278
自己株式の取得				89,958	89,958
自己株式の処分		16		89,974	89,958
自己株式処分差損の振替		16	16		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	80	278,404	16	278,340
当期末残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	585,809	15,632,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205,707	56,451	23,516	238,642	235,542	15,827,919
当期変動額						
剰余金の配当						91,857
親会社株主に帰属する当期純利益						370,278
自己株式の取得						89,958
自己株式の処分						89,958
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	127,229
当期変動額合計	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	405,570
当期末残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	585,809	15,632,075
当期変動額					
剰余金の配当			107,869		107,869
親会社株主に帰属する当期純利益			487,408		487,408
自己株式の取得				186	186
自己株式の処分				3,136	3,136
自己株式処分差損の振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,244			30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,244	379,539	2,949	412,733
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	582,859	16,044,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490
当期変動額						
剰余金の配当						107,869
親会社株主に帰属する当期純利益						487,408
自己株式の取得						186
自己株式の処分						3,136
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,104	16,570	45,886	110,419	819,986	930,406
当期変動額合計	81,104	16,570	45,886	110,419	819,986	1,343,140
当期末残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,682	707,967
減価償却費	704,063	787,831
減損損失	-	360,345
のれん償却額	7,051	9,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	72
賞与引当金の増減額(は減少)	10,990	8,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,419	47,256
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19,622	22,668
受取利息及び受取配当金	50,120	106,706
支払利息	55,905	50,446
固定資産除却損	18,940	7,596
固定資産売却損益(は益)	60,756	19,302
投資有価証券売却損益(は益)	-	408,450
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
売上債権の増減額(は増加)	96,008	345,007
仕入債務の増減額(は減少)	32,937	102,288
その他	50,147	74,478
小計	1,208,021	1,095,085
利息及び配当金の受取額	48,597	106,070
利息の支払額	57,200	51,770
法人税等の支払額	189,427	221,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,991	927,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	124,000	113,708
有形固定資産の取得による支出	4,098,451	1,962,423
無形固定資産の取得による支出	22,370	18,991
有形固定資産の売却による収入	100,516	25,521
投資有価証券の取得による支出	3,552	3,706
投資有価証券の売却による収入	-	449,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	210,836	-
長期貸付金の回収による収入	1,718	1,527
差入保証金の差入による支出	3,871	17,572
差入保証金の回収による収入	20,161	20,524
その他	32	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,340,716	1,619,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48	699,542
長期借入れによる収入	3,360,000	500,000
長期借入金の返済による支出	584,008	1,086,508
自己株式の取得による支出	-	186
自己株式の処分による収入	-	3,136
配当金の支払額	91,857	107,869
非支配株主への配当金の支払額	244	244
非支配株主からの払込みによる収入	-	905,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	44,890
その他	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,683,838	530,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,626	7,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660,513	1,215,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,677	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,667,556	4,040,721
現金及び現金同等物の期末残高	4,040,721	2,825,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....7社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、関汽運輸(株)、川西ロジスティクス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

関汽運輸(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物及び構築物

6年~50年

機械装置及び運搬具

2年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に関する会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(営業外費用)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,607千円は、「為替差損」4,942千円、「その他」3,664千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成28年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において89,958千円、100千株、当連結会計年度末において86,822千円、96千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,240千円	3,450千円
計	3,240	3,450

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,246,579千円	1,186,003千円
土地	4,033,279	4,033,279
計	6,279,859	5,219,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,689,674千円	4,268,166千円
計	4,689,674	4,268,166

3. 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約(1,000,000千円)を締結しております。当連結会計年度末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	57,686千円	-千円
機械装置及び運搬具	3,768	19,302
計	61,454	19,302

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	325千円	-千円
機械装置及び運搬具	371	-
工具、器具及び備品	0	-
計	697	-

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15,380千円	1,134千円
機械装置及び運搬具	1,127	6,337
工具、器具及び備品	856	124
ソフトウェア	1,576	-
計	18,940	7,596

4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪市港区	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
神戸市中央区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市鶴見区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市神奈川区	社宅 処分予定資産	建物及び構築物、借地権(無形固定資産その他)

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

大阪市港区にある営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、その他の営業所等については、市場環境の変化に伴い資産の利用見込みがなくなったため、当該処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	276,053 千円
機械装置及び運搬具	34,789
工具、器具及び備品	641
借地権(無形固定資産その他)	21,500
撤去費用等	27,359
計	360,345 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,912千円	116,829千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	73,912	116,829
税効果額	22,606	35,725
その他有価証券評価差額金	51,306	81,104
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,632	3,377
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,632	3,377
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	19,632	3,377
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,032	57,128
組替調整額	38,832	8,971
税効果調整前	62,864	66,099
税効果額	19,223	20,213
退職給付に係る調整額	43,640	45,886
その他の包括利益合計	114,579	123,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式(注1, 2)	653	100	100	653
合計	653	100	100	653

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式100千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託(BBT)への拠出によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会(注)	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	46,230	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式（注1, 2）	653	0	3	650
合計	653	0	3	650

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託（BBT）の株式給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会 （注）1	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会 （注）2	普通株式	61,639	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）1. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会 （注）	普通株式	61,639	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,210,044千円	3,155,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,323	330,215
現金及び現金同等物	4,040,721	2,825,365

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、資金運用規程に則り、一時的余資がある場合は、短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金は、固定金利及び変動金利を適用しておりますが、金利スワップ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行うとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,210,044	4,210,044	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,215,654	-
(3) 投資有価証券	811,530	811,530	-
(4) 長期貸付金	6,284	6,284	-
資産計	8,243,513	8,243,513	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,783,609	-
(6) 短期借入金	700,135	700,135	-
(7) 未払法人税等	143,475	143,475	-
(8) 長期借入金	7,192,174	7,288,580	96,405
負債計	9,819,393	9,915,799	96,405

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,155,580	3,155,580	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,560,661	-
(3) 投資有価証券	932,066	932,066	-
(4) 長期貸付金	4,756	4,756	-
資産計	7,653,064	7,653,064	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,681,321	-
(6) 短期借入金	592	592	-
(7) 未払法人税等	324,826	324,826	-
(8) 長期借入金	6,605,666	6,684,827	79,161
負債計	8,612,406	8,691,568	79,161

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	296,565	255,839

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,182,789	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	-	-
長期貸付金	-	4,517	1,767
合計	7,398,443	4,517	1,767

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,128,818	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	-	-
長期貸付金	-	3,665	1,091
合計	6,689,479	3,665	1,091

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,135	-	-	-	-	-
長期借入金	1,011,508	891,508	426,836	426,800	478,200	3,957,322
合計	1,711,643	891,508	426,836	426,800	478,200	3,957,322

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	592	-	-	-	-	-
長期借入金	991,508	526,836	526,800	578,200	488,200	3,494,122
合計	992,100	526,836	526,800	578,200	488,200	3,494,122

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	705,860	298,959	406,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	705,860	298,959	406,901
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,670	142,328	36,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,670	142,328	36,658
	合計	811,530	441,287	370,242

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849,910	324,894	525,015
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	849,910	324,894	525,015
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,156	120,099	37,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,156	120,099	37,943
	合計	932,066	444,994	487,072

(注) 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	449,550	408,450	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	449,550	408,450	-

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 海外の連結子会社3社は、確定給付型の制度はありません。

(4) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,637,919 千円	1,702,036 千円
勤務費用	100,216	102,897
利息費用	13,103	13,616
数理計算上の差異の発生額	18,589	10,761
退職給付の支払額	67,791	66,503
退職給付債務の期末残高	1,702,036	1,762,808

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,189,413 千円	1,298,624 千円
期待運用収益	9,515	10,388
数理計算上の差異の発生額	42,621	67,889
事業主からの拠出額	97,947	58,611
退職給付の支払額	40,873	43,476
年金資産の期末残高	1,298,624	1,392,036

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488,907 千円	511,556 千円
退職給付費用	39,689	43,354
退職給付の支払額	34,853	29,557
企業結合による増減額	17,812	-
退職給付に係る負債の期末残高	511,556	525,353

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,214,264 千円	1,253,235 千円
年金資産	1,298,624	1,392,036
	84,359	138,800
非積立型制度の退職給付債務	999,328	1,034,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	914,968	896,125
退職給付に係る負債	999,328	1,034,926
退職給付に係る資産	84,359	138,800
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	914,968	896,125

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	139,905 千円	146,252 千円
利息費用	13,103	13,616
期待運用収益	9,515	10,388
数理計算上の差異の費用処理額	38,832	8,971
確定給付制度に係る退職給付費用	182,325	158,451

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	62,864 千円	66,099 千円
合計	62,864	66,099

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	28,988 千円	95,088 千円
合計	28,988	95,088

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	47 %	55 %
株式	40	25
オルタナティブ投資	-	9
その他	13	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	1.2%～3.5%	1.2%～3.5%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,216千円	79,348千円
未払役員退職慰労金	3,033	2,064
退職給付に係る負債	291,675	313,482
役員株式給付引当金	6,000	12,932
繰越欠損金	6,840	23,220
未払事業税等	21,471	32,272
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	168,131	251,213
その他	44,083	24,145
繰延税金資産小計	618,453	738,679
評価性引当額	141,208	147,172
繰延税金資産合計	477,245	591,506
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	441,635	421,168
その他有価証券評価差額金	113,229	148,954
その他	1,374	1,671
繰延税金負債合計	556,239	571,794
繰延税金資産の純額	-	19,712
繰延税金負債の純額	78,994	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.4
住民税均等割額等	1.1	1.8
一時差異に対する未認識税効果	0.9	0.9
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	34.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の増資)

1. 取引の概要

(1) 増資をした子会社の名称

PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(2) 増資金額

1,065億ルピア(905百万円)

(株)海外交通・都市開発事業支援機構が1,065億ルピアを第三者割当増資により出資しております。

(3) 払込日

平成29年1月26日

(4) 増資後の株主及び持分比率

川西倉庫(株) 53.6%

(株)海外交通・都市開発事業支援機構 46.4%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,110千円

(2) 主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

(追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メイサク

事業の内容 貨物自動車運送事業

(2) 企業結合日

平成29年9月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,890千円
取得原価		44,890

4. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

19,134千円

(2) 主な変動要因

追加取得に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、兵庫県その他の地域において賃貸用の土地、建物を有しております。前連結会計年度における賃貸損益は52,950千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、固定資産売却益は57,619千円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における賃貸損益は142,311千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	180,314	2,139,317
期中増減額	1,959,003	5,663
期末残高	2,139,317	2,133,653
期末時価	1,565,071	1,590,468

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は信託土地取得(2,000,000千円)であり、主な減少は売却による34,042千円であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額、路線価等の指標に基づき算出した金額を用いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,597,588	3,278,799	21,876,387	321,001	22,197,388	-	22,197,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	94,124	94,124	94,124	-
計	18,597,588	3,278,799	21,876,387	415,126	22,291,513	94,124	22,197,388
セグメント利益	1,075,257	81,056	1,156,314	145,951	1,302,265	770,986	531,279
その他の項目							
減価償却費	603,678	10,244	613,923	67,745	681,668	22,395	704,063
のれん償却額	7,051	-	7,051	-	7,051	-	7,051
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,532,952	23,849	1,556,802	2,004,479	3,561,281	3,851	3,565,132

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,963,517	3,007,013	21,970,530	373,080	22,343,610	-	22,343,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	56,418	56,418	56,418	-
計	18,963,517	3,007,013	21,970,530	429,498	22,400,029	56,418	22,343,610
セグメント利益	1,225,271	7,934	1,233,205	228,599	1,461,805	875,267	586,538
その他の項目							
減価償却費	669,199	29,903	699,103	66,712	765,815	22,015	787,831
のれん償却額	9,397	-	9,397	-	9,397	-	9,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,134,965	1,580,825	2,715,790	15,396	2,731,186	3,970	2,735,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	764,227	866,188
その他の調整額	6,758	9,078
合計	770,986	875,267

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	22,725	22,692
その他の調整額	330	676
合計	22,395	22,015

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	3,851	3,970
合計	3,851	3,970

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておらず、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,536	-	-	46,808	360,345

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,051	-	-	-	7,051
当期末残高	39,939	-	-	-	39,939

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,397	-	-	-	9,397
当期末残高	30,542	-	-	-	30,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,102円66銭	2,170円48銭
1株当たり当期純利益	48円69銭	64円07銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	370,278	487,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	370,278	487,408
期中平均株式数（千株）	7,604	7,606

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において100千株、当連結会計年度末において96千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において54千株、当連結会計年度において97千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,135	592	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,011,508	991,508	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,353	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,180,666	5,614,158	0.6	平成31年～48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	20,834	-	平成31年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,892,309	6,634,447	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	526,836	526,800	578,200	488,200
リース債務	7,353	7,353	6,127	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	5,530,248	10,982,757	16,804,335	22,343,610
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	255,288	792,974	999,707	707,967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	162,413	537,780	675,699	487,408
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	21.36	70.70	88.83	64.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	21.36	49.34	18.13	24.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,438	1,446,804
受取手形	127,055	154,791
営業未収入金	2,856,881	3,177,268
前払費用	96,227	89,379
繰延税金資産	90,188	108,632
立替金	327,301	296,861
その他	43,520	2,021
貸倒引当金	331	362
流動資産合計	6,245,282	5,275,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,522,164	21,406,517
減価償却累計額	14,342,550	14,788,817
建物(純額)	7,179,613	6,617,699
構築物	781,449	776,868
減価償却累計額	676,661	686,552
構築物(純額)	104,787	90,316
機械及び装置	4,378,882	4,332,833
減価償却累計額	3,671,915	3,634,333
機械及び装置(純額)	706,966	698,499
車両運搬具	522,770	456,996
減価償却累計額	449,024	384,378
車両運搬具(純額)	73,746	72,617
工具、器具及び備品	580,759	597,063
減価償却累計額	520,792	539,655
工具、器具及び備品(純額)	59,966	57,408
土地	4,931,626	5,620,059
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	90,873	143,241
リース資産(純額)	956,498	904,130
建設仮勘定	68,826	202,707
有形固定資産合計	14,082,032	14,263,439
無形固定資産		
借地権	493,967	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	82,538	33,986
その他	21,371	19,741
無形固定資産合計	2,495,411	2,426,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,459	1,172,938
関係会社株式	1,696,565	1,741,456
出資金	5,650	5,650
長期貸付金	2,960	2,620
従業員に対する長期貸付金	3,324	2,136
長期前払費用	4,030	4,352
差入保証金	694,111	685,697
その他	126,722	126,746
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	3,623,224	3,737,996
固定資産合計	20,200,668	20,427,751
資産合計	26,445,950	25,703,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,70,142	-
営業未払金	2,1,752,917	2,1,701,698
短期借入金	700,135	592
1年内返済予定の長期借入金	1,1,011,508	1,991,508
未払金	166,280	196,835
未払費用	44,347	40,743
未払法人税等	111,196	284,209
前受金	24,717	24,881
預り金	33,644	78,994
賞与引当金	187,830	194,896
その他	-	54,278
流動負債合計	4,102,719	3,568,639
固定負債		
長期借入金	1,6,180,666	1,5,614,158
繰延税金負債	201,641	123,588
退職給付引当金	557,977	599,467
役員株式給付引当金	19,622	42,291
その他	208,723	205,729
固定負債合計	7,168,631	6,585,234
負債合計	11,271,350	10,153,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,002,079	956,106
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	826,307	1,162,873
利益剰余金合計	11,533,363	11,823,956
自己株式	585,809	582,859
株主資本合計	14,917,784	15,211,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,815	337,947
評価・換算差額等合計	256,815	337,947
純資産合計	15,174,600	15,549,275
負債純資産合計	26,445,950	25,703,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,846,619	3,923,470
冷蔵倉庫保管料	740,129	696,192
普通倉庫荷役料	2,369,701	2,361,360
冷蔵倉庫荷役料	263,573	299,602
港運及び関連収入	1,786,489	1,977,453
運送収入	6,959,069	6,925,096
その他	4,549,629	4,361,173
営業収益合計	20,515,212	20,544,348
営業原価		
下払作業費	3,902,556	3,973,944
貨物陸揚料	458,236	530,785
運送費	7,946,829	7,749,144
支払手数料	416,543	407,768
再保管料	827,696	835,384
貨物保険料	22,486	23,681
荷役用具費	207,036	158,525
動力費	373,563	394,140
副資材費	48,620	50,086
施設使用料	766,501	773,780
修繕費	157,113	147,890
租税公課	232,128	237,924
減価償却費	561,321	623,334
給与及び手当	1,331,864	1,306,347
賞与引当金繰入額	120,992	122,341
退職給付費用	92,849	76,619
福利厚生費	238,474	231,945
業務委託費	225,442	220,772
旅費及び交通費	38,805	39,264
通信費	72,816	71,562
事務用品費	167,061	153,359
その他	153,780	95,378
営業原価合計	18,362,724	18,223,982
営業総利益	2,152,488	2,320,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,209	126,290
役員株式給付引当金繰入額	19,622	25,804
給料及び手当	726,282	741,642
賞与引当金繰入額	66,838	72,808
退職給付費用	54,438	45,537
福利厚生費	152,566	163,802
業務委託費	66,977	69,512
交際費	20,450	24,977
旅費及び交通費	87,804	98,309
通信費	30,691	30,643
事務用品費	76,972	68,294
借地借家料	86,892	90,203
減価償却費	23,990	25,777
租税公課	62,378	96,628
修繕費	3,414	3,905
貸倒引当金繰入額	523	31
その他	137,405	132,376
販売費及び一般管理費合計	1,733,457	1,816,544
営業利益	419,030	503,821
営業外収益		
受取利息	301	224
有価証券利息	-	2
受取配当金	1,49,168	1,93,736
不動産賃貸料	14,211	13,426
その他	10,262	9,971
営業外収益合計	73,943	117,362
営業外費用		
支払利息	55,850	50,446
その他	8,075	8,237
営業外費用合計	63,926	58,684
経常利益	429,048	562,498
特別利益		
固定資産売却益	2,60,729	2,9,035
投資有価証券売却益	-	408,450
特別利益合計	60,729	417,485
特別損失		
固定資産売却損	3,325	-
固定資産除却損	4,18,754	4,6,530
減損損失	-	360,345
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
その他	-	7,661
特別損失合計	20,430	374,536
税引前当期純利益	469,347	605,447
法人税、住民税及び事業税	151,879	339,220
法人税等調整額	10,342	132,236
法人税等合計	162,222	206,984
当期純利益	307,125	398,462

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	-	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							33,343		33,343
固定資産圧縮積立金の取崩							45,118		45,118
剰余金の配当									91,857
当期純利益									307,125
自己株式の取得									
自己株式の処分			16	16					
自己株式処分差損の振替			16	16					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,775	-	227,026
当期末残高	2,108,000	1,862,230	-	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,318,111	585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	91,857		91,857			91,857
当期純利益	307,125		307,125			307,125
自己株式の取得		89,958	89,958			89,958
自己株式の処分		89,974	89,958			89,958
自己株式処分差損の振替	16		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				51,224	51,224	51,224
当期変動額合計	215,251	16	215,267	51,224	51,224	266,492
当期末残高	11,533,363	585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	-	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩							45,973		45,973
剰余金の配当									107,869
当期純利益									398,462
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	45,973	-	336,566
当期末残高	2,108,000	1,862,230	-	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,533,363	585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	107,869		107,869			107,869
当期純利益	398,462		398,462			398,462
自己株式の取得		186	186			186
自己株式の処分		3,136	3,136			3,136
自己株式処分差損の振替			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				81,132	81,132	81,132
当期変動額合計	290,593	2,949	293,542	81,132	81,132	374,675
当期末残高	11,823,956	582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成28年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末において89,958千円、100千株、当事業年度末において86,822千円、96千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,246,579千円	1,186,003千円
土地	4,033,279	4,033,279
計	6,279,859	5,219,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,689,674千円	4,268,166千円
計	4,689,674	4,268,166

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	30,000千円	-千円
営業未払金	255,924	233,766

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
泰国川西(株)	6,520千円	6,800千円
計	6,520	6,800

4. 実行可能期間付タームローン契約の締結

前事業年度(平成29年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約(1,000,000千円)を締結しております。当事業年度末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社に対する営業費用	1,887,567千円	1,979,443千円
関係会社よりの受取配当金	2,555	2,555

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	57,619千円	- 千円
構築物	66	-
機械及び装置	-	199
車両運搬具	3,043	8,835
計	60,729	9,035

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	325千円	- 千円
計	325	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	15,380千円	1,093千円
構築物	-	40
機械及び装置	942	5,276
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	855	119
ソフトウェア	1,576	-
計	18,754	6,530

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,741,456千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,696,565千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,870千円	59,599千円
未払役員退職慰労金	3,033	2,064
退職給付引当金	170,668	183,317
役員株式給付引当金	6,000	12,932
未払事業税等	20,089	29,027
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	168,131	251,213
投資有価証券等評価損	20,632	20,632
貸倒引当金	1,202	1,211
その他	20,311	19,713
繰延税金資産小計	467,941	579,711
評価性引当額	24,630	24,630
繰延税金資産合計	443,311	555,081
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	441,635	421,168
その他有価証券評価差額金	113,128	148,868
繰延税金負債合計	554,763	570,037
繰延税金負債の純額	111,452	14,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.2
住民税均等割額等	3.5	2.7
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	34.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,522,164	159,323	274,970 (272,250)	21,406,517	14,788,817	446,418	6,617,699
構築物	781,449	1,450	6,030 (3,803)	776,868	686,552	12,076	90,316
機械及び装置	4,378,882	112,563	158,612 (34,789)	4,332,833	3,634,333	82,344	698,499
車両運搬具	522,770	28,834	94,608	456,996	384,378	29,962	72,617
工具、器具及び備品	580,759	22,564	6,259 (641)	597,063	539,655	24,311	57,408
土地	4,931,626	688,433	-	5,620,059	-	-	5,620,059
リース資産	1,047,372	-	-	1,047,372	143,241	52,368	904,130
建設仮勘定	68,826	202,707	68,826	202,707	-	-	202,707
有形固定資産計	33,833,849	1,215,875	609,306 (311,485)	34,440,418	20,176,979	647,482	14,263,439
無形固定資産							
借地権	493,967	2,585	21,500 (21,500)	475,052	-	-	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	-	-	1,897,534	-	-	1,897,534
ソフトウェア	318,781	6,850	221,152	104,479	70,492	55,401	33,986
その他	37,549	-	-	37,549	17,808	1,630	19,741
無形固定資産計	2,747,832	9,435	242,652 (21,500)	2,514,615	88,300	57,031	2,426,315
長期前払費用	14,251	1,223	3,647	11,827	7,475	741	4,352

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	テント倉庫(神戸支店六甲ターミナル営業所)	87,900千円
機械及び装置	定温設備(名古屋支店金城営業所)	41,500千円
土地	北関東新倉庫建設用地	688,433千円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,931	362	-	331	3,962
賞与引当金	187,830	194,896	187,830	-	194,896
役員株式給付引当金	19,622	25,804	3,136	-	42,291

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月末日および3月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様を対象として、「クオカード」1,000円分を贈呈。保有期間が3年以上の株主様については、「クオカード」1,500円分を贈呈。 (保有期間が3年以上の株主様の優待内容については、平成30年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より適用いたします。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第160期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第161期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日近畿財務局長に提出。

（第161期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

（第161期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月2日近畿財務局長に提出。

事業年度（第159期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。